

2020年5月22日

## 日本放送協会 新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン

NHKは特措法上の指定公共機関としての責務を果たすため、会長を本部長とする対策本部を設置して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と事業の継続に取り組んでいます。今後も放送事業者として視聴者・国民のみなさまに真に役立つサービスを提供していくために3月24日に『新型コロナウイルス危機をともに克服しよう 公共メディア・NHKの行動指針』を公表したことをふまえ、「ニュース取材、番組制作業務」「イベント・来館者対応業務」「受信料の契約・収納業務」の3点に整理した以下のガイドラインをもとに取り組みを継続していきます。なお、緊急事態宣言解除後は、専門家会議の提言、各地方自治体の要請、地域ごとの感染状況等を考慮し、身体的距離の確保など、十分な感染対策を講じたうえで段階的に業務の実施方法を見直していきます。

### ◆ニュース取材、番組制作業務

- ニュースなど緊急性・必要性の高い番組を除き、外部の出演者にお越しいただく形で収録を当面見合わせ、リモートでの出演を活用する。
- 外出を伴うロケ、中継、収録は、番組ごとに必要性を慎重に検討しながら、可能な限り見合わせる。ニュース取材においても、外出を伴う取材は必要最小限にとどめ、できる限り電話やインターネットを活用した取材に切り替える。
- スタジオ内では、密閉・密集・密接の「3密」の状態を避ける取り組みをし、アナウンサー・出演者・スタッフ間の距離に十分配慮する。
- 今後の取材・制作体制については、引き続き感染防止を最優先し十分な感染対策を講じることを前提に、地域ごとの感染状況などをふまえて柔軟に検討していく。

### ◆イベント・来館者対応業務

- 公開番組については原則休止とする。(5月31日まで。以降未定)
- 全国の放送局では原則として窓口でのお客様対応は休止する。(5月31日まで。以降未定)
- イベントや放送局の窓口業務等の再開にあたっては感染防止を最優先し、十分な感染対策を講じることを前提に、地域ごとの感染状況などをふまえて柔軟かつ慎重に検討していく。

再開する場合の感染防止対策の例は以下の通り。

- ・対面に対応するスペースにはビニールカーテンやアクリル板等を設置する。
- ・設備の消毒（手を触れる箇所）、換気、手指の消毒設備の設置などの対策をする。

- ・来場者には、マスクの着用をお願いするほか、感染が疑われる症状がある場合、来場の自粛を促す。
- ・来場者の体温のチェック、開場待ち列の間隔確保、客席配置の工夫などを実施する。

#### ◆受信料の契約・収納業務

- 営業現場においては、各地方自治体の外出自粛の要請等もふまえ、当面、全国の地域において、訪問活動を自粛する。(5月31日まで。以降未定)
- 訪問活動の再開にあたっては感染防止を最優先し、十分な感染対策を講じることを前提に、地域ごとの感染状況などを踏まえて適切に対応していく。再開する際は、受信契約に関するご案内の投函など面接を伴わない活動から、状況に応じて段階的に面接を伴う活動へ移行。活動にあたっては、手洗い、マスクの着用など感染防止対策を徹底し、面接時には身体的距離を確保する。

#### ◆「新しい生活様式」をふまえた共通の取り組み

- 職員、スタッフなどは出局前に検温を徹底し、発熱や体調に異常がある場合は出局しない。外部の出演者、取材先などについても、体調不良の場合は直接の取材や出演を見合わせる。また、以下の場合も同様とする。
  - ・新型コロナウイルス感染症陽性とされた者の濃厚接触者とされた場合
  - ・過去14日以内に政府から入国制限、入国後の観察期間を必要とされている国、地域等への渡航並びに当該在住者との濃厚接触がある場合
- 出局が不可欠ではない業務は在宅勤務を原則とするほか、時差通勤やオンライン会議を積極的に取り入れ、仮に感染者が出た場合でも、濃厚接触者を最小限にする持続安定的な業務体制づくりに取り組む。
- すべての業務の現場でマスクの着用や手洗い、手指の消毒を徹底し、「3密」を避ける対策を継続する。
- 業務の再開にあたっては、その時点での感染状況と再開によって生じる感染リスクについて十分に考慮し、「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言（2020年5月4日）」の内容をふまえた業務ごとの対策を定めて遂行する。

※このガイドラインで述べている「身体的距離」については、「新しい生活様式」をふまえ、できるだけ2mを目安に（最低1m）確保するよう努める。

以 上

(参考)

2020年3月24日

## 『新型コロナウイルス危機をともに克服しよう』

公共メディア・NHKの行動指針

日本放送協会

新型コロナウイルスの感染拡大は、日本はもとより世界の経済・社会活動に大きな影響を及ぼし、不確かな情報の拡散は人々の不安を掻き立てています。今こそNHKは、受信料で支えられる公共メディアとして、放送に加えて、いつでも、どこでも、見逃した情報もご覧いただけるインターネットの利点も生かし、次の6つの柱を軸に、真に役立つ放送・サービスを届けるという使命に応えてまいります。

### 1. 正確な情報を迅速に届け、安全・安心を守ります

国内外に張り巡らしたネットワークとこれまでの取材・制作活動で蓄積した専門的ノウハウを最大限に活用し、最新の情報を迅速、かつ繰り返し、丁寧にお届けすることで、憶測に基づく情報や誤った情報から皆さまを守ります

### 1. 経済・社会活動への影響の軽減に貢献します

医療健康に関する情報や地域の生活情報、それに企業・自治体の支援策などをきめ細かくお届けして、医療体制を含めた経済・社会活動への影響の軽減に貢献し、住んでいる場所や年齢、障害の有無などによる情報の格差を防ぎます

### 1. 学びの機会を増やして、幅広い層の“教育”に貢献します

引き続きEテレで子ども向け番組のマルチ編成を行うとともに、WEBサイト「NHK for School」や「NHKワールドJAPAN」などで、世代別・言語別のコンテンツをお届けし、学びの機会を増やししながら新しい学習方法の開発も促します

### 1. 良質な娯楽番組や文化・芸術活動を届け、社会的不安の軽減に貢献します

困難な時期だからこそ、心を豊かにし、人と人のつながりを感じさせるような、良質なドラマ・エンターテインメント番組やスポーツ番組、文化・芸術活動をお届けし、社会的不安の軽減と共生社会の実現に貢献します

### 1. 日本国内の正しい情報を世界に発信し、国際社会にも貢献します

国内の最新情報を、成果や課題も含めて正しく世界に発信するとともに、危機に立ち向かう国内外の取り組みや連帯の動きを共有し、感染拡大防止に貢献します

### 1. 必要な放送・サービスを届ける機能の維持に万全を尽くします

改正特措法における指定公共機関としての役割を適切に果たしつつ、上記の放送・サービスを、いつ、いかなるときもお届けし続けるために、職員・スタッフ、放送関連施設、取材拠点の感染防止対策を、最新の状況を踏まえて常に点検し、機能の維持に万全を尽くします